

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、復旧・復興にかかる動きのなかで今後も緩やかな回復基調を辿ると考えられるものの、海外経済の減速や為替相場における円高進行が景気の下振れリスクとして想定されることから、先行きに対する不透明感は強いと思われる。
米国経済	米国経済は、設備投資や輸出など一部には底堅い動きがみられるものの、企業景況感の急速な悪化や、個人消費の伸び悩みに加え、政府による景気刺激策の効果も見込みにくいことから、持ち直しの動きに転じるには時間を要すると思われる。
短期金利	短期金利は、9月期末を越える資金への需要の高まりから上昇しやすいと思われるが、日銀がオペにより期越えの資金を潤沢に供給していることを背景に金利上昇は限定的なものに止まると考えられ、安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、当面は1%前後での推移を予想するが、欧州債務問題が一段と深刻な状況となった場合、金融市場の混乱を背景に資産の現金化の動きが加速することも想定されることから上昇に転じる展開も視野に入れる必要がある。
株式市場	株式相場は、目先的には下落圧力がかかりやすいものの、下落余地は欧米株と比べて相対的に小さいものと考えられる。一方で、欧州財政不安の払拭は想定し難く、当面は株式相場の上昇は小幅なものにとどまる可能性が高いものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国経済の減速懸念や欧州債務問題への警戒感を背景にドル売りが優勢な展開を予想するが、政府・日銀による円高是正に向けた対策には警戒感が強いことなどから、一方向的に下落することは想定し難いと思われる。

主な想定レンジ

実績値	6月	7月	8月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.340%	0.340%	0.336%	0.300~0.400%
新発10年国債	1.130%	1.075%	1.030%	0.900~1.200%
日経平均	9,816	9,833	8,955	8,000~9,500
ドル/円相場	80.56	76.76	76.66	75.00~80.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が8日に発表した7月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、前月比 8.2%と今年4月以来3カ月ぶりに減少した。6月に大きく増加した（前月比+7.7%）反動が表れた形となったが、金額ベースの3ヵ月平均をみると引き続き底堅い動きとなっている。内訳をみると製造業部門、非製造業部門ともに前月比で減少しているものの、基調としては緩やかな回復基調が続いているとみられ、内閣府も基調判断は「持ち直している」と据え置いた。

ただし、一方では外需の減速が目立っている。7月外需の受注額は前月比 9.8%と5ヵ月連続で減少するなど、足許で強まる海外の景気減速懸念の強まりを反映して明らかに弱含む動きとなっており、外需の減速が国内企業の設備投資姿勢に悪影響を与える可能性も考えられることから、先行きに対する不透明感は強まっているとみられる。

(2) 中期的見通し

国内経済は、電力供給制約の悪影響が懸念された夏場を大きな波乱なく乗り切るなど、生産部門の回復を背景に持ち直しの動きをみせていたが、持続的な回復には不透明感が強まっている。

製造業の先行きを表す製造工業生産予測指数は、8月については前月比2.8%の上昇が予想されているが、9月には同2.4%の低下と震災後初のマイナスが見込まれている。復旧・復興にかかる動きの中で今後も緩やかな回復基調が続くと考えられるが、震災以降の急回復には一服感がみられており、先行きについては伸び悩む動きが強まると予想する。

消費部門においては、供給制約の緩和を背景に乗用車販売が持ち直していることや自粛ムードの後退により娯楽・レジャーに対する消費が増加していることなどから一部では回復基調が強まっている。しかし、足許では景況感の改善が一服していることや雇用・所得環境の厳しい状況が続くことが想定されるため、当面、消費の力強い回復は想定し難いものと思われる。

加えて、海外経済の減速や歴史的な円高水準の定着などが景気の下振れリスクとして見込まれることや、次の電力需要期である冬を前に改めて対応努力が必要になる可能性も考えられることなどから先行きに対する不安や不透明感を払拭するには時間を要すると思われる。

国内金融政策

日銀は9月6日、7日の金融政策決定会合において政策金利の誘導目標を0~0.1%に据え置き、また金融資産の買入れ額と資金供給オペの金額もともに据え置いた。国内経済の現状については「持ち直している」としたものの、海外経済の下振れリスクには警戒感を示した。次回金融政策決定会合は、10月6日、7日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM指数は、製造業部門で前月比0.3ポイントの50.6と小幅な低下にとどまった。好不況の境目である50を25ヵ月連続で上回る結果となったものの、今年の4月まで4ヵ月連続で60台の高水準を維持していたことを考えると最近の数ヵ月で企業の景況感が急速に悪化したことが示された。

雇用面においては、8月の米国雇用統計では、非農業部門雇用者数、失業率ともに前月比横ばいとなった。非農業部門雇用者数は、2010年10月以降では初めて増加基調が途切れる結果となり、厳しい雇用情勢が示されたといえる。

消費部門の動向を示す代表的な指標である8月米國小売売上高は前月比横ばいとなった。ガソリン価格の高止まりが積極的な消費を手控えさせたことや、欧米債務問題を巡る金融市場の混乱を背景に消費者マインドが悪化したことが要因とみられる。

(2) 中期的見通し

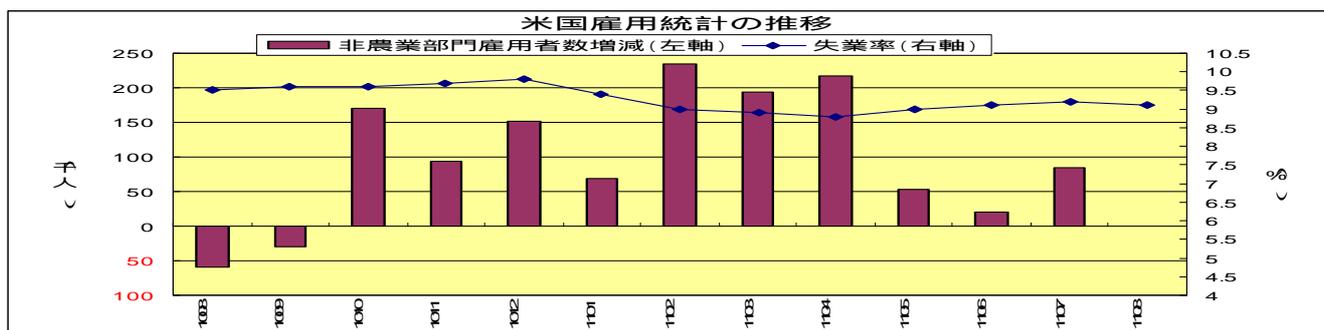
企業部門については、耐久財受注など設備投資が底堅い動きとなっていることや輸出が増加傾向にあることなど、一部では底堅い動きがみられている。一方では、欧州債務問題の深刻化を背景に景況感の悪化が進んでおり、今後、企業活動の低迷が長期化することも考えられるため、持続的な回復には不透明感が強いと思われる。

個人部門については、消費者マインドの急速な悪化を受けて消費活動が低迷している。商品相場の高止まりが続くと見込まれるなか、消費活動を手控えさせる一因となっている食料・エネルギー価格が下落に転じることは想定し難く、個人消費が早期に回復基調に向かうことは考えにくい。また、厳しい雇用情勢が続くなかで、所得環境が改善することは見込みにくく、消費の低迷が長期化する可能性も高まっていると思われる。

このような厳しい状況を受けて、オバマ大統領は9月上旬に総額4,470億ドルの雇用・経済対策を打ち出した。しかし、米国では厳しい財政上の制約が課されており、景気の下支え効果が限定的なものに止まる可能性が考えられることや、米国金利が低水準での推移を続けるなかで、米連邦準備制度理事会(FRB)が発表した追加の金融緩和策による効果も限られると想定されることなどから、米国経済が持ち直しの動きに転じるには時間を要すると思われる。

米国金融政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は9月20日、21日に発表した米連邦公開市場委員会(FOMC)声明で政策金利の誘導目標を0~0.25%に据え置き、追加の金融緩和策として期間が短めの保有国債を長めの国債に乗り換える方針を表明した。またFRBは、「景気見通しに対しては著しい下振れリスクが存在している」と米国景気に対する厳しい見解を示した。次回FOMCは、11月1日、2日に開催予定。



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N加重平均金利は、日銀が潤沢な資金供給を継続するなか、9月に入り2日に普通交付税の入金、20日に国債の大量償還等で金融機関の資金ポジションが改善したため、政策金利の誘導目標上限である0.1%を下回り、0.08%近辺で落ち着いた動きとなった。

インターバンクのターム物金利は、足許で資金ポジションが改善しているなか、日銀がオペにより9月期末を越える資金供給を積極的に実施したことから金融機関の調達意欲は弱く、低位安定して推移した。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンクの落ち着いた動きを受け、0.33%台半ばで横這いとなった。

(2) 中期的見通し

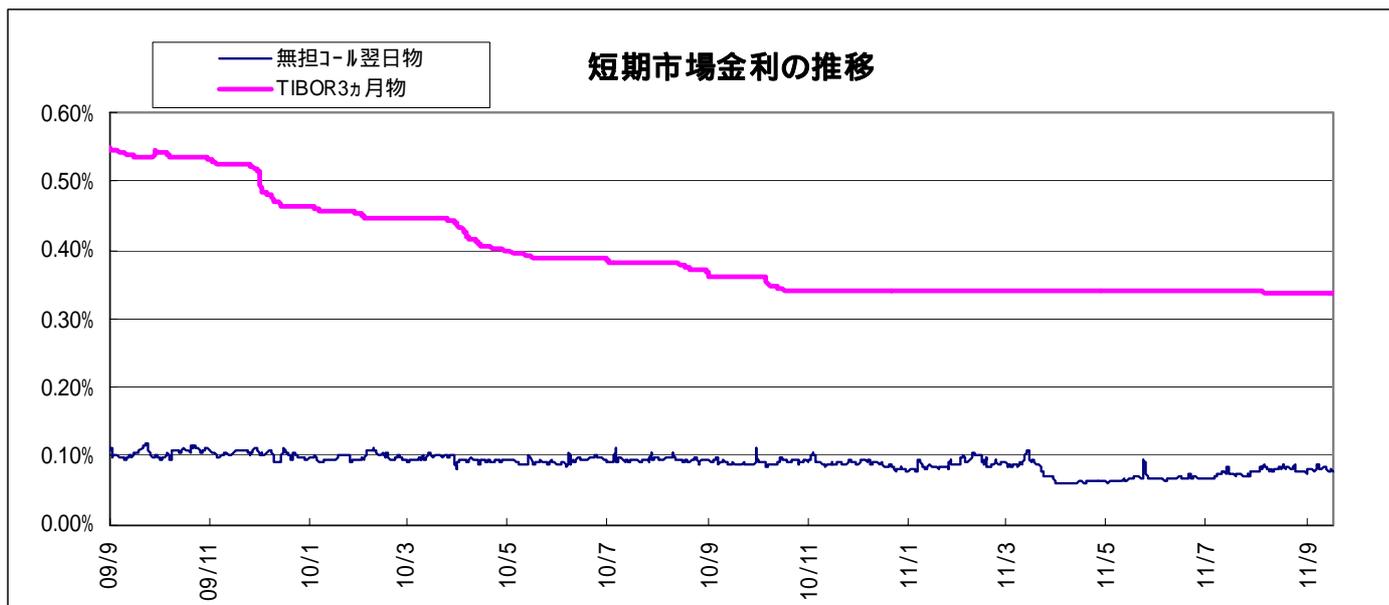
O/N加重平均金利は、9月期末の金利上昇要因はあるものの、日銀による潤沢な資金供給の継続により、引続き0.1%を下回る水準で安定した動きが継続するものと予想する。

インターバンクのターム物金利は、9月期末を越える資金への需要の高まりから上昇しやすいが、日銀がオペにより期越えの資金を潤沢に供給していることから金利上昇は限定的なものになると思われる。10月以降についても年金の入金等で金融機関の資金余剰感が強い状況が継続することから、低位で推移するものと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、ターム物金利の動きを受け、低位安定した推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.050 ~ 0.120%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.300 ~ 0.400%



4 . 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

長期金利は9月初旬には1.000%をやや上回る水準を中心レンジとして推移していたが、8月の米国雇用統計の予想比での下振れや欧州債務問題の再燃を受け、世界的な景気減速懸念や金融市場混乱に対する警戒感が意識されたことなどから、中旬には0.985%まで水準を切り下げた。その後は、1%割れの水準では高値警戒感から一段の金利低下には至らなかった一方、1%超えの水準では押し目買いにより金利上昇も限定的となり、長期金利は1%を挟んだ狭いレンジ内での一進一退の動きを続けた。しかし下旬には、米連邦公開市場委員会(FOMC)の長期金利押し下げを目的とした金融政策の決定を受けて米国長期金利が一段の低下となったことや、欧米株式市場が下落基調を強めたことなどから、国内長期金利も中心レンジを0.900%台後半に切り下げる動きに変わりつつある。

(2) 中期的見通し

日銀は9月の金融政策決定会合において、政策金利の誘導目標を0~0.10%程度に据え置くなど緩和的な金融政策の現状維持を全員一致で決定した。また、国内経済については、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で着実に持ち直してきているとしたが、海外情勢が国内経済に与える影響については警戒感を示した。今後の金融政策に関しては、足許の円高進行や米国および欧州の景気先行きに関して慎重な見方が広がるなかで、国内景気の下振れリスクが強まる状況となれば、追加の金融緩和策が実施される可能性も想定される。

長期金利に関しては、欧州債務問題が意識されるなかで一時的に金利低下圧力が高まる展開が想定されるが、足許の金利水準を考慮すると高値警戒感も強いと思われることから、持続的な金利低下には至らないものと考えられる。一方で、金利上昇時には下期を見据えた債券積み上げの動きなどから金利上昇幅も限定的となる可能性が高いと思われ、当面は1%前後での推移を予想する。ただし、欧州債務問題が一段と深刻な状況となった場合には、世界的に金融市場が混乱することを通して資産の現金化の動きが加速することも想定されることなどから、金利が上昇に転じる展開も視野に入れる必要がある。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.900~1.200%

(4) 新発債発行状況(9月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.10%	100.14円	1.084%	2.97
政府保証債(10年)	1.00%	99.10円	1.099%	-
共同発行公募地方債	1.03%	99.92円	1.038%	-



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

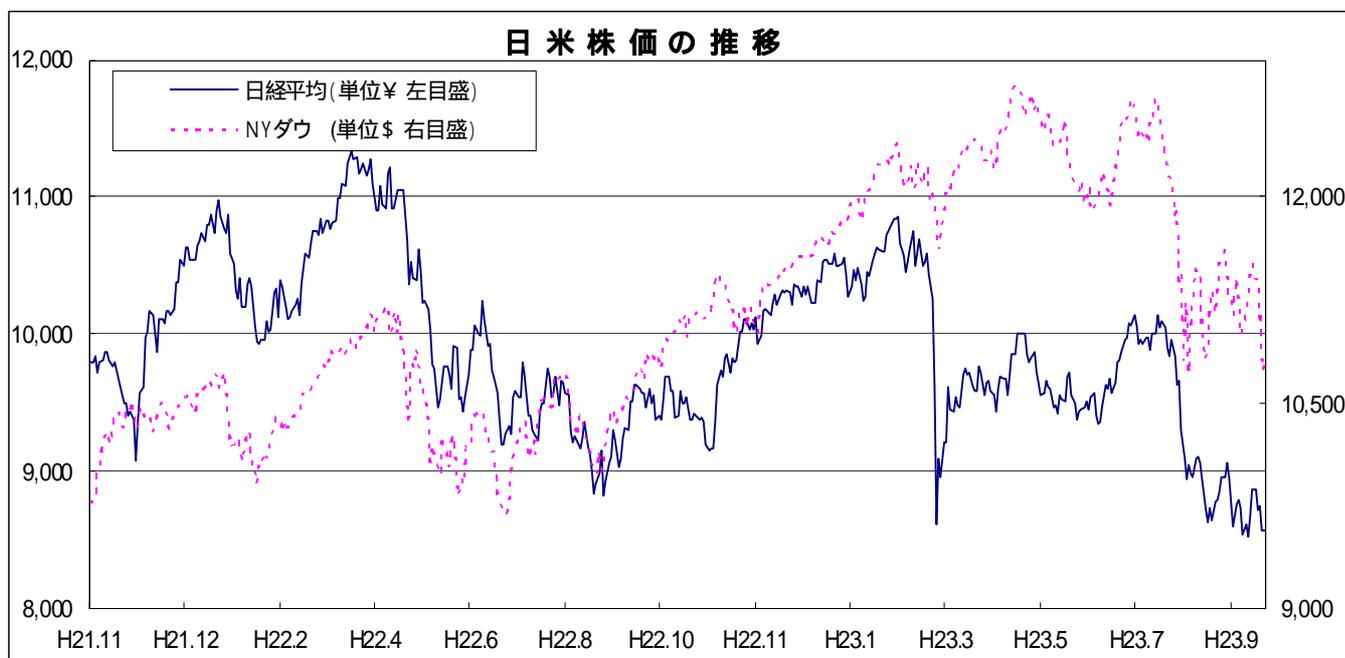
日経平均株価は米国の追加金融緩和期待の高まりや経済指標の改善を受けたNYダウの上昇などを手掛かりに9月1日には約2週間ぶりに9,000円台を回復したものの、その後は米国雇用統計の悪化やギリシャの債務不履行懸念の強まりなどを受けて、9月中旬にかけては、一時8,500円を割り込む水準まで下落する動きとなった。その後は、日米欧の中央銀行によるドル資金供給発表などを受けた欧米株の反発などを材料に、日経平均株価も8,900円近辺まで上昇する場面もみられたものの、ギリシャ向け追加金融支援や世界景気の先行きに対する不透明感が一段と強まったことによる海外株式相場の急落を受けて、9月下旬には8,300円台まで下落する動きとなっている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場に関しては欧州債務問題の深刻化や世界的な景気減速懸念の強まりなどを受け、世界的に株式等リスク資産を圧縮する動きが続くと思われることから、当面は上値の重い動きが続くと予想される。ただし国内株式相場は、震災や8月以降の株価急落を受けて欧米株式相場と比べて先行して下げてきていることや、株価指標からは一段と売り込む材料にも乏しいと思われることなどから、日経平均株価の下落余地は相対的に小さいものとする。一方で、国内外の株式相場はこれまでの下落の反動による一旦の反発は予想されるものの、欧州財政不安の払拭につながる根本的な対策が早期に打ち出されることは想定し難いことから、当面は海外の動向を睨みながらの不安定な動きが続くと思われる。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 8,000円~9,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、世界的な景気減速懸念や米国での追加金融緩和策への思惑が交錯するなか、8月19日の海外時間には史上最安値である75円95銭を示現した。これを受けて、日本政府は、円高是正対策を打ち出したものの、円高基調を食い止めるには至らず、その後は米国追加金融緩和観測の高まりなどのドル安要因を背景に76円台での推移が続いた。9月に入ってから、日銀による追加の金融緩和策への期待からドル買いが進み、一時77円台後半まで上昇する場面がみられたが、買いの勢いは続かず、9月中旬には再び76円台前半まで下落した。

ユーロ/円相場は、8月下旬にかけて欧州中央銀行（ECB）がイタリア、スペイン国債の買い入れを実施したことで欧州債務問題に対する懸念が後退するとの期待の高まりから、112円近辺まで反発する場面がみられた。しかしその後は、ギリシャのデフォルト（債務不履行）観測や周辺国に対する債務懸念の拡大に対する警戒感からユーロ売り圧力が強まり、9月中旬にかけては約10年ぶりの安値となる101円台後半まで下落する動きとなった。

(2) 中期的見通し

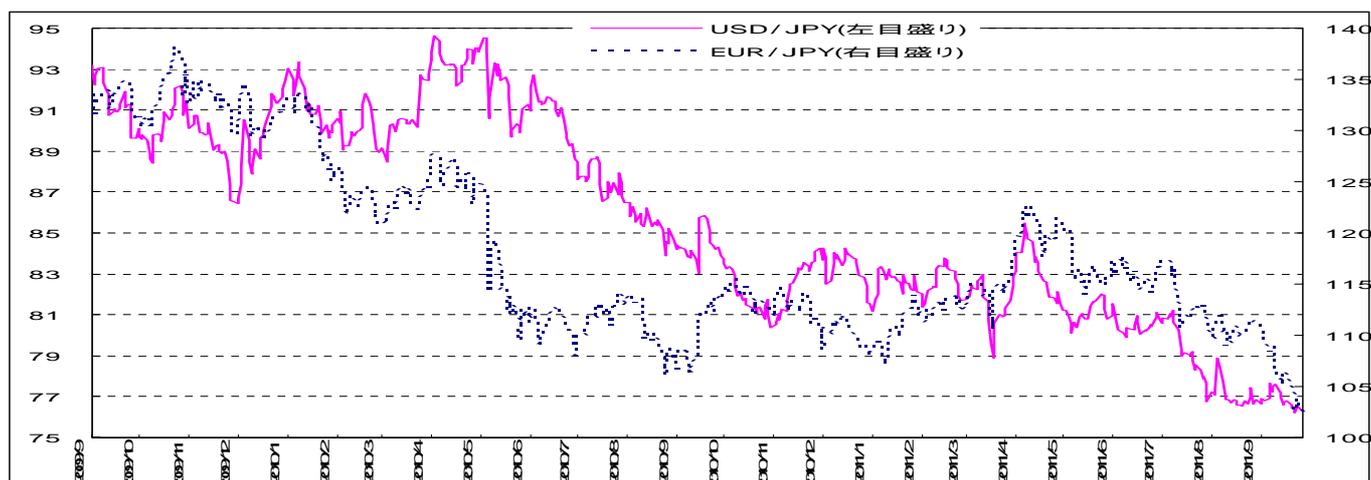
ドル/円相場は、米国経済の減速懸念や欧州債務問題の深刻化などを背景にドル売り優勢の展開が続くと予想する。雇用情勢の低迷が長期化するなど米国経済が早期に改善に向かうとは考えにくいことや米国金融緩和策の長期化観測を受けて、米国金利の低下基調が続くと予想されることから、ドル安の地合が転換することは想定しにくいと思われる。しかし、政府・日銀による円高是正に向けた対策への警戒感は意識されると思われることや、欧州債務問題を背景としたリスク回避の動きが強まる場合には、ユーロの受け皿としてドルが選好される場面も想定されることから、一方向的にドル安が進むことも考えにくく、膠着感の強まる展開も予想される。

ユーロ/円相場は、欧州財政問題の深刻化が依然として相場の重しになるとと思われることから、軟調な値動きが続くと予想する。各国政府や中央銀行による政策の発表などを受けて、ギリシャのデフォルトに対する懸念が後退する局面では一時的な反発も想定されるものの、これまで欧州経済を牽引してきた独仏両国の経済が急速に鈍化しているなど欧州経済を取り巻く環境が大幅に悪化していることもユーロの売り材料として意識されると思われるため、当面、ユーロの下落リスクは高いと思われる。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル/円相場 **75.00円～80.00円**

ユーロ/円相場 **98.00円～108.00円**



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債（個人向け国債含む）について

投資リスク 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

費用等 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお取扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

<個人向け国債について> 個人向け国債を中途換金する際、原則として 1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

外貨預金について

投資リスク 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

費用等 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

投資リスク 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

費用等 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財

産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

投資リスク 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

費用等 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

投資リスク 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

費用等 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したものです。このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会